

第1節 計画策定の趣旨

1 将来の高齢者像を見据えて

現在、わが国は国民の5人に1人が高齢者（65歳以上）という高齢社会を迎えており、今後も早いスピードで高齢者人口が増加していくこととなります。本市においても、すでに市民のおよそ3人に1人が高齢者である状況を迎えています。一方で、少子化の進行はもとより、地域社会の機能や世帯構造が大きく変化する中であって、高齢者福祉のあり方があらためて課題となっています。

福祉サービスを必要とする人たちが地域社会を構成する一員として日常生活を営み、そして社会、経済、文化に限らずあらゆる分野の活動に参加する機会を得ることができるよう、地域福祉を推進することの重要性が、これからの社会福祉の方向性であるといえるでしょう。

高齢者福祉は、高齢者が長年にわたって社会の進展に寄与してきた方々であるとともに、豊富な知識と経験を有していることから敬愛され、生きがいをもって健康で安心した生活を送ることができるよう、社会全体で支えていくことを目的に「老人福祉法」に基づいて発展してきました。

また、高齢者に対するホームヘルプサービスや福祉施設の利用等、具体的なサービスの多くは、平成12年に導入された介護保険制度のもとで実施されてきています。

介護保険制度の他にも「高齢者の医療の確保に関する法律」や「高齢者の居住安定確保に関する法律」等、さまざまな法律や制度が高齢者の安心な地域生活をお手伝いしています。

医療・介護が危機的な状況として叫ばれる中、これからの新しい垂水づくりを進めるために、市民の誰もが地域社会の担い手として、ボランティア・NPOや地域コミュニティなどの活動に積極的に参加し、お互い助け合い、心豊かに過ごせる社会の実現を官民一体で目指していく必要があります。

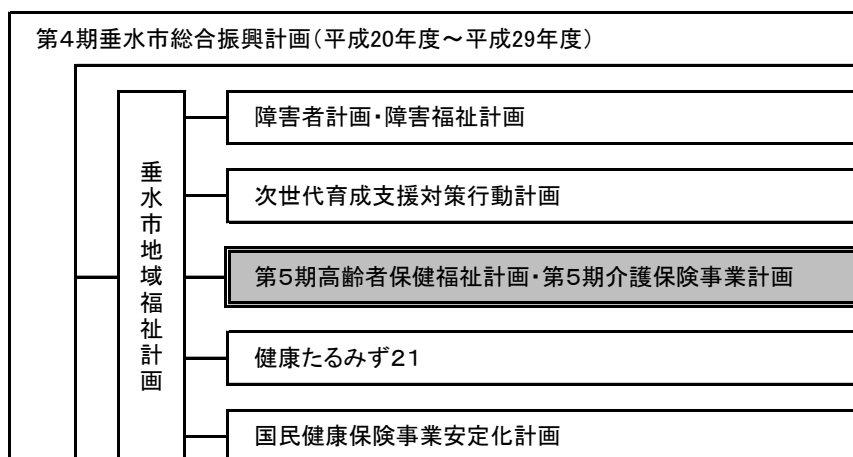
本計画は、こうした長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉及び介護保険制度をいかに構築するか、という極めて重要な課題に対して、基本的な重点目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにするとともに、介護保険給付対象者のみならず、給付対象外の高齢者福祉サービスを含めた高齢者保健福祉事業全般にわたる供給体制の確保に関する計画です。

さらに近年では、認知症高齢者の権利を保護するための仕組みとして成年後見制度や日常生活自立支援事業の充実が図られています。このような制度運営に合わせて来るべき超高齢社会に的確に対応していくため、「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に改定します。

2 計画策定の位置づけ

本計画は、「高齢者保健福祉計画」及び「介護保険事業計画」として策定することを義務付けされた法定計画であり、第4次垂水市総合計画、垂水市地域福祉計画を上位計画とします。

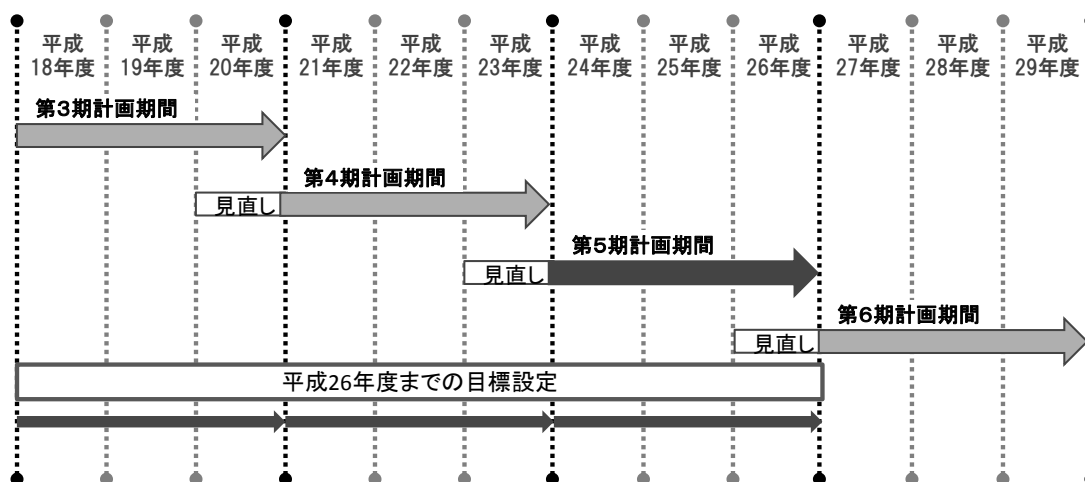
図表：計画の位置づけ



3 計画の期間と見直しの時期

第5期計画の期間は、平成24年度から平成26年度までの3年間とします。なお、本計画については、第3期（平成18年度から平成20年度）の策定時に設定した平成26年度の目標に至る最終段階の位置づけという性格を有します。

図表：計画の期間



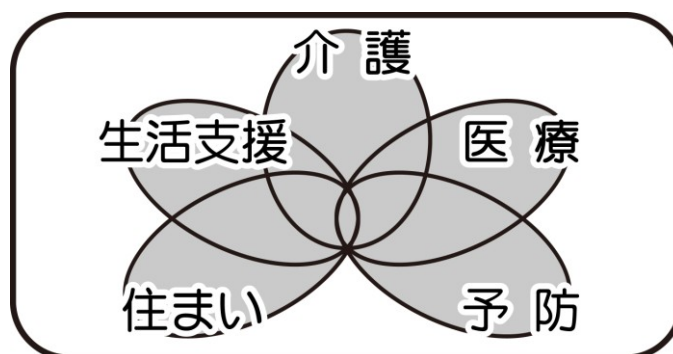
4 第5期計画の基本的な考え方

第3期計画以降は、急速な高齢化の進展、高齢者像と地域特性の多様化など、高齢者の保健医療福祉を取り巻く環境の変化等に適切に対応することが求められています。

第5期計画の策定にあたり国が示す指針では、基本理念として「地域包括ケアの推進」が掲げられています。

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを包括的かつ継続的に提供することで「地域包括ケア」の実現を図っていくことが重要であるとされており、この「地域包括ケア」を推進する前提として、地域に居住する高齢者の課題を具体的に把握し、地域の実情に応じた各サービスの目標量等の設定等を行い、地域に必要な介護サービス等が確実に提供される体制の整備を進めることが重要となります。

図表：地域包括ケアのイメージ



また、第5期計画は、第3期、第4期計画の延長線上に位置づけられ、第3期計画策定時に定めた目標を達成する仕上げとなるとともに、高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを構築するために必要となる、

- ① 認知症支援策の充実
- ② 医療との連携
- ③ 高齢者の居住に係る施策との連携
- ④ 生活支援サービスの充実

といった重点的に取り組むべき事項を、実情に応じて選択し、段階的に計画の記載内容を充実強化させていく取り組みのスタート地点でもあります。

本市においては、平成22年度に「高齢者実態調査」、平成23年度に「日常生活圏域ニーズ調査」及び「住民懇話会」を実施し、住民の現状や意見等を把握することに努めました。これらの取り組みからみえる住民のニーズを考慮し、より実効性の高い支援を行ないます。